

NPO 釜ヶ崎

野宿生活者の就労機会拡大・居住・生活の安定のために、私たちは努力します。

特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構 〒557-0004 大阪市西成区萩之茶屋 1-5-4
TEL06(6630)6060 E-mail: npokama@npokama.org http://www.npokama.org

国会への請願署名にご協力を — ホームレス対策予算確保を求めて —

今年の輪番登録者は**3,100**人となっています。1日に仕事に就けるのは**250**人。**10**日に1回程度しか仕事に就くことができません。

一日**250**人のうち緊急地域雇用創出交付金を基にした事業は**197**人分です。緊急地域雇用創出交付金は、今年度限りで打ち切りになるとされています。

交付金が打ち切りになり、それを穴埋めする予算措置がとられないとすると、来年4月以降の一日当たりの就労数は、**53**人分ということになり、今年と同様の輪番登録があるとすれば、**2**ヶ月に一度しか就労することができなくなります。

輪番労働者の中には「来年、仕事がなくなったら、ほんまに死ぬしかないな」と、つぶやく人もいます。

今年の5月におこなった輪番労働者を対象としたアンケート調査で、「先週一週間の食事の頻度」について聞いたところ、毎日一度は食べている」と回答した人が**60.6%** (**1105**人)でした。

食事がとれなかった日が1日以上あっ

た人は、**116%** (**212**人)。

三食たべられている人は、**27.8%** (**506**人)にすぎませんでした。

月に三度の就労で、この状態です。2ヶ月に一度の就労になると、「ほんまに死ぬしかない」状態になるのは確実です。

釜ヶ崎支援機構は、予測される事態に対処するために、国会に対して「ホームレス対策予算確保」の請願をおこなうことにしました。

「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」ができ、一部の地方公共団体で対策実施計画が策定されていますが、現実には大きく野宿生活者が減少するという効果に結びついていません。

その原因の一つに、十分な予算確保がおこなわれていないことがあると考えます。

請願が大きな効果を上げるために、多くの方のご協力をお願いします。

請願の提出は、予想される9月臨時国会と考えています。8月末までに、賛同署名を募ってお送り頂ければ幸いです。

ホームレス（野宿生活者）対策予算 確保に関する

請願署名協力をお願い

国の平成 16 年度ホームレス対策予算は 30 億 1,800 万円です。

2003 年 2 月全国ホームレス概数調査で把握された人数は 25,296 人。

野宿生活者 1 人当たりの年間対策費は、119,307 円ということになります。2 分の 1 を地方公共団体が負担する事業が多いので、倍にしても年間 1 人当たり約 24 万円、1 月当たり 2 万円にすぎません。

これでは全国で 25,296 人といわれる野宿生活者に対して、十分な施策を実施できるはずがないとお思いになりませんか。

「生活保護法」には次のように書かれています。『第 1 条（この法律の目的） この法律は、日本国憲法第 25 条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。／第 2 条（無差別平等） すべて国民は、この法律の定める要件を満たす限り、この法律による保護（以下「保護」という。）を、無差別平等に受けることができる。／第 3 条（最低生活） この法律により保障される最低限度の生活は、健康で文

化的な生活水準を維持することができるものでなければならない。』

野宿生活者は、最低限度の生活が保障された状態にあるとはいえません。生活保護法で保障されている最低限度の生活とは、健康で文化的な生活水準を維持できるものとされているからです。

大阪市では、単身生活保護世帯には 1 月の家賃・生計費として約 12 万円が支給されています。月額 12 万円が、大阪において最低限度の生活を送るのに必要な基準額であるということになりますが、野宿生活者の平均月収は、3 万円前後とされており、基準額に達していません。全国の野宿生活者が同様の状況にあると考えられますので、生活保護法の趣旨からいえば、すべての野宿生活者に対して生活保護法を適用し、最低限度の生活が保障されるべきだといえます。

仮に計算すれば、12 万円×12 ヶ月×25,296 人＝364 億 2,624 万円（+敷金・権利金等）で、全国の野宿生活者が、路上からアパート生活に移行し、最低限度の生活を送ることが可能となります。最低限度の生活を保障した上で、30 億円の予算をかけ、元野宿生活者の再就職支援・生活保護からの経済的脱却支援をおこなうということであれば、十分な施策といえますが、生活保護法の原則とは異なり、多くの野宿生活者が生活保護の活用を望んでも、活用することができない社会状況があります。

国の予算で、年間 200 億円 5 年間分、1,000 億円をホームレス対策基金として認めて頂きたい。

ご承知の通り、「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」は 2002 年に成立・施行され、それに基づく国の対策基本方針、一部の地方自治体における「実施計画」が策定されるにいたっています。しかしながら、全国全ての都道府県で野宿生活者が確認されているにもかかわらず、「実施計画」の策定や野宿生活者対策は全国的な拡がりを持って進んでいるとはいえない状況にあります。

全国で 25,000 人以上の人々が野宿を余儀なくされているままの状態が、大きく改善されることなく今日にいたっています。欧米諸国で「ラフ・スリーパー」と称される路上で寝る人々が万を超えて存在するのは、「先進国」といわれる国の中では残念ながら日本だけです。

野宿生活者対策予算は、国が二分の一負担し、残り半分は地方公共団体の負担となる事業が多く、財政事情の厳しい地方公共団体の対策意欲をそいでいる側面もあります。

国の予算で地方公共団体の負担分を補わなければ、多くの地方公共団体での取り組みが遅れます。

ホームレス対策、職を求める人への十分な対策を実施するためには、予算の確保が欠かせません。

1999(平成 11)年 7 月国会で、戦後の混乱期を除いてもっとも厳しい雇用失業情勢に対応する対策の一つとして 2000 億円の緊急地域雇用特別交付金が平成 11 年度補正予算で認められ、平成 14 年度補正予算からは、緊急地域雇用創出交付金として名前を変え今年度まで 4300 億円が各地域の雇用対策費として地方公共団体に交付されてきました。地域事情に応じ、地方公共団体の判断で雇用対策に使える交付金は、財政事情の厳しい各地方公共団体が雇用を創出するために大きな役割な支えとなっています。しかし、経済環境の変化を理由に、来年度からは打ち切れようとしています。

本当に経済状態は好転し、雇用が増え、失業者は確実に減っているのでしょうか。そうではないように思われます。中高年齢者を中心に、職を求める人はまだまだ多く、安定した住居を失って新たに野宿生活者となる人々も後を絶ちません。

私たちは、緊急地域雇用創出交付金の存続と拡大、それと同時に、「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」が実態として機能することのできる国の予算求めて、国会への請願をおこなうことにしました。多くの人の賛同署名が必要です。理解とご協力をお願いします。

紹介議員の諸先生は

次ページ

紹介議員となる

衆参別	氏名	ふりがな	所属会派	政党	選挙区
衆	阿久津 幸彦	あくつ ゆきひこ	民主党・無所属	民主党	東京h
衆	吉田 泉	よしだ いずみ	民主党・無所属	民主党	東北h
衆	金田 誠一	かねた せいいち	民主党・無所属	民主党	北海道08区
衆	佐藤 謙一郎	さとう けんいちろう	民主党・無所属	民主党	南関東h
衆	三日月 大造	みかづき たいぞう	民主党・無所属	民主党	滋賀03区
衆	山井 和則	やまのい かずのり	民主党・無所属	民主党	京都06区
衆	山花 郁夫	やまはな いくお	民主党・無所属	民主党	東京22区
衆	小林 千代美	こばやし ちよみ	民主党・無所属	民主党	北海道h
衆	松野 信夫	まつの のぶお	民主党・無所属	民主党	九州h
衆	石毛 鏡子	いしげ えいこ	民主党・無所属	民主党	東京h
衆	泉 健太	いずみ けんた	民主党・無所属	民主党	京都03区
衆	大谷 信盛	おおたに のぶもり	民主党・無所属	民主党	大阪09区
衆	池田 元久	いけだ もとひさ	民主党・無所属	民主党	南関東h
衆	中川 治	なかがわ おさむ	民主党・無所属	民主党	近畿h
衆	中村 哲治	なかむら てつじ	民主党・無所属	民主党	奈良02区
衆	津川 祥吾	つがわ しょうご	民主党・無所属	民主党	東海h
衆	辻 恵	つじ めぐむ	民主党・無所属	民主党	近畿h
衆	藤村 修	ふじむら おさむ	民主党・無所属	民主党	大阪07区
参	円 より子	まだか よりこ	民主党・新緑風会	民主党	比例
			経済・雇用問題には力を入れております。財政金融委員長の経験を活かし、積極的に取り組んで参ります。		
参	山本 孝史	やまもと たかし	民主党・新緑風会	民主党	大阪
参	朝日 俊弘	あさひ としひろ	民主党・新緑風会	民主党	比例
衆	山本 喜代宏	やまもと きよひろ	社会民主党・市民連合	社民党	東北h
参	福島 瑞穂	ふくしま みずほ	社会民主党・護憲連合	社民党	比例
			野宿を余儀なくされている人々が地域雇用を創出するなどして自立し、健康に、安心して暮らせるよう、具体的に取り組んでいきます。みなさまからのご意見、ご提言はこれからもお寄せ下さい。		
参	中村 敦夫	なかむら あつお	みどりの会議	みどりの会議	東京
			7月の参院選で再選されたら紹介議員となります。		
衆	塩川 鉄也	しおかわ てつや	日本共産党	共産党	北関東h
衆	高橋 千鶴子	たかはし ちづこ	日本共産党	共産党	東北h
衆	穀田 恵二	こくた けいじ	日本共産党	共産党	近畿h
衆	佐々木 憲昭	ささき けんしょう	日本共産党	共産党	東海h
衆	志位 和夫	しい かずお	日本共産党	共産党	南関東h
衆	石井 郁子	いしい いくこ	日本共産党	共産党	近畿h
衆	赤嶺 政賢	あかみね せいけん	日本共産党	共産党	九州h
参	井上 哲士	いのうえ さとし	日本共産党	共産党	比例
参	井上 美代	いのうえ みよ	日本共産党	共産党	東京
参	吉川 春子	よしかわ はるこ	日本共産党	共産党	比例
参	宮本 岳志	みやもと たけし	日本共産党	共産党	大阪
参	紙 智子	かみ ともこ	日本共産党	共産党	比例
参	小池 晃	こいけ あきら	日本共産党	共産党	比例
参	小林 美恵子	こばやし みえこ	日本共産党	共産党	比例
参	大沢 辰美	おおさわ たつみ	日本共産党	共産党	兵庫
参	大門 実紀史	だいもん みきし	日本共産党	共産党	比例
参	池田 幹幸	いけだ よしたか	日本共産党	共産党	比例
参	富樫 練三	とがし れんぞう	日本共産党	共産党	埼玉

会派で検討して後日回答する

衆参別	氏名	ふりがな	所属会派	政党	選挙区
衆	田端 正広	たばた まさひろ	公明党	公明党	大阪03区
衆	菊田 真紀子	きくた まきこ	民主党・無所属	民主党	新潟04区
衆	寺田 学	てらた まなぶ	民主党・無所属	民主党	秋田01区

その他

衆参別	氏名	ふりがな	所属会派	政党	選挙区
参	荒木 清寛	あらか きよひろ	公明党	公明党	比例
		<p>「ホームレス対策予算確保に関する請願」紹介の依頼に対する回答 (「5. その他」を選んだ理由について) ・平成16年度ホームレス対策予算は30億1,800万円となっており、前年度の27億300万円と比較しますと、3億1,500万円(11.7%)の増となりました。こ、れは厳しい財政状況の下、一般歳出の増が0.1%、厚生労働省予算の増が4.2%にとどまったことと比較しますと大幅な伸びとなったと言えます。 また、社会保障分野を含めた各分野で新規事業の抑制が行われている中で、ホームレス対策については、「ホームレス就業開拓推進員の配置」「ホームレス衛生改善事業」及び「ホームレス保健サービス支援事業」が新たに開始されるなど、事業の改善・拡大が図られていると言えます。 ・ホームレスの方に対する生活保護、職業訓練等の施策については、「ホームレス対策予算」以外にも一般的施策の一環として行われている部分があります。この部分は「ホームレス対策予算」には含まれないため、実際上のホームレス対策予算は30億1,800万円にとどまっているものではありません。 ・平成17年予算については、各地方公共団体がホームレスの自立支援施策が着実に推進できる財政措置の確保を目指して参ります。</p>			

国会請願は、国会議員に紹介してもらわなくては、正規のものとなりません。請願は、国会で審議され採否がはかられるものですから、紹介議員は多ければ多いほど実際に論議してもらい採択される可能性が高くなると考えられます。

そこで、6月14日に、新宿ホームレス支援機構・北九州ホームレス支援機構・釜ヶ崎支援機構の3団体連名で、衆参両議院の全議員に、紹介議員となって頂くお願いを配布致しました。

衆議院については、2つの議員会館の部屋1つ1つをノックして、お願いし、参議院については、各部屋の郵便受けに入れるという方法によりました。

回答は、FAXで、6月末までに、ということをお願いしました。

回答状況は、表の通りです。

内容にかかわらず、回答頂いた諸先生にお礼申し上げます。

紹介議員となることを承諾して頂いた先生は40名を超えています、今後も更

紹介議員となることはできない (7月1日現在)

衆参別	氏名	ふりがな	所属会派	政党	選挙区
参	吉岡 吉典	よしおか よしのり	共産党	共産党	比例
		今期を持って引退いたしますので、残念ながら紹介議員となれません。			
衆	西銘 恒三郎	にしめ こうさぶろう	自民党	自民党	沖縄04区
		先日ご依頼のありました件について、別紙のとおり回答いたします。今回、残念ながら政策の違いのため紹介議員になることが難しいです。理由を別紙に記入いたしましたのでよろしくお願いいたします。 自民党政務調査会に確認し検討しましたところ、紹介議員となることはできません。 厚生労働省のホームレス対策については、厳しい財政状況の中、総額30億円(平成16年度予算)の予算措置を講じ、国と地方自治体の連携協力のもとに取り組んでいるところです。 請願にあるように、新たに100%国負担で総額1000億円の基金を設け実施することは、国と地方自治体の連携や地域の実情に応じた施策の推進といったホームレス自立支援法の趣旨や現下の財政状況を考えると上記の回答となります。			
衆	河野 洋平	こうの ようへい	無所属	自民党	神奈川17区
		残念ながら衆議院議長在任中は請願書の紹介議員になれませんので悪しからず、ご了承下さい。			
衆	保利 耕輔	ほり こうすけ	自民党	自民党	佐賀03区

に説明を加え、理解を求めて、9月までもっと多くの議員先生に紹介議員となって頂くことに努めたいと考えています。

自民・公明の与党に属する先生からは、説明を加えた回答をいただいています。誠にありがたいことではありますが、私たちの望むところとは異なっています。

厳しい財政事情はよく判りますが、そのみで世の中は回るものではないと思います。もっと説明を加えれば、わかって頂

ける事もあると思います。

紹介議員を増やすことにも、ご協力頂ければ幸いです。

7月11日は
参議院議員選挙投票日
必ず投票に
行きましょう!

特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構 会報 24号 2004年7月7日

〒557-0004 大阪市西成区萩之茶屋1-5-4

電話 06(6630)6060 FAX06(6630)9777

会費・寄付の振込口座:郵便振替:00900-1-147702 釜ヶ崎支援機構

福祉部門への振込口座:UFJ銀行萩之茶屋支店(普)1114951 釜ヶ崎支援機構